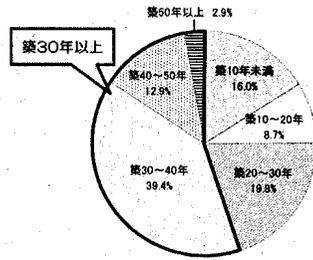


別紙 公共施設を取り巻く現状と課題

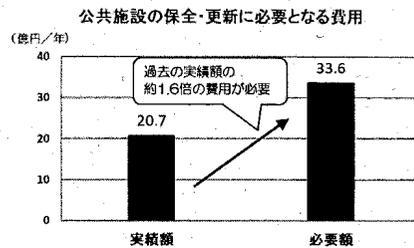
半数を超える公共施設が築30年以上経過

1971年の市制施行後、人口の急激な増加に併せて公共施設を整備してきました。そのため、大規模改修実施の目安とされる築30年を経過した建物が半数以上を占めており、今後多くの施設が一齐に改修・更新の時期を迎えます。



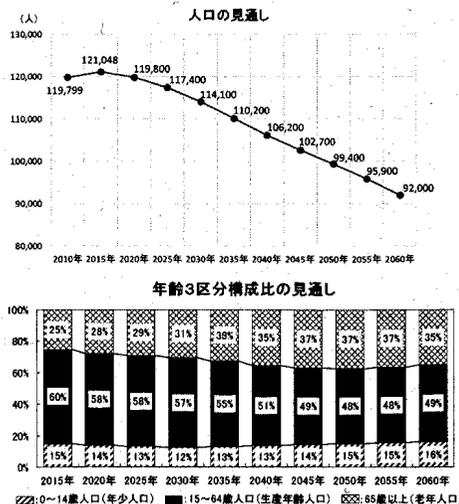
公共施設の保全・更新に必要な経費は、毎年約33.6億円

今ある施設を同規模のまま更新した場合、今後必要となる更新費用（必要額）は1年あたり約33.6億円と試算されています。これは、2010~2014年度に当市が支出した1年あたりの更新費用（実績額）の約1.6倍に相当します。



人口減少と少子高齢化の進展

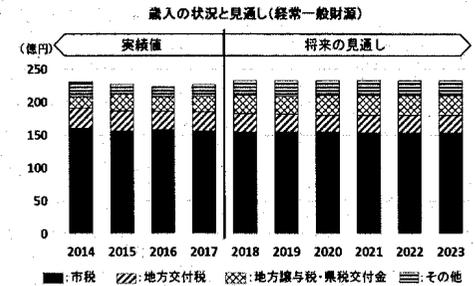
2018年現在約12万人である生駒市の人口は、今後30年間で約2万人減少し、2050年には10万人を割り込む見通しとなっています。人口減少とともに、少子高齢化が進展し、2020年から2060年の40年間で高齢化率は28%から35%に増加する見通しとなっています。こういった状況から、今後、公共施設の利用状況が変化していくと考えられます。



増え続ける支出に対して、伸びない収入

【歳入】

経常的な歳入の7割を占める市税収入は、今後、生産年齢人口（15~64歳人口）の減少に伴い大幅な増収を見込むことはできません。また、地方交付税※1についても毎年度減少しており、今後、一般財源※2の増加は望めない状況です。

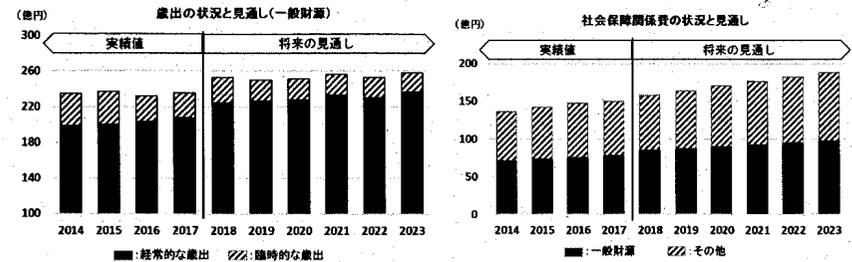


※1 地方交付税：国税の一定割合の額が、標準的な行政サービスの実施にあたり一般財源が不足する地方公共団体に交付されるもの。
 ※2 一般財源：地方公共団体の収入のうち、使いみちを自由に決めることができる財源。地方税、地方交付税、地方譲与税など。

【歳出】

老年人口（65歳以上）の増加に伴い、社会保障関係費は一般会計ベースで毎年度約2.5億円以上増えることが見込まれており、義務的経費が市の財政を圧迫する極めて厳しい状況です。さらに、小中学校及び幼稚園教育の充実（生駒北学校給食センターの開設や小中学校及び幼稚園のエアコン設置）に伴う公債費※3の増加が見込まれています。

※3 公債費：市債（借金）の返済にかかる経費



以上のように、公共施設の老朽化、人口減少・少子高齢化の進展、厳しい財政状況といった現状を踏まえると、今後、全ての施設を維持していくことはできません。

そこで、将来を見据え、「公共施設の状態や利用状況などを考慮しながら社会の変化に応じて公共施設を適正に配置していかなければなりません。

そのため、これまで身近にあった施設がなくなることもあります。現状の行政サービスを維持し、将来を担う世代に負担を残さないためにも、今後の公共施設のあり方を市民の皆さんと一緒に検討しながら、取り組みを進めていく必要がありますので、ご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。